

中小企業 海外展開支援 施策集

平成27年4月
経済産業省 中小企業庁

中小企業海外展開支援施策集について

- ・本施策集は、中小企業の海外展開を支援するため各支援機関が実施している主な支援施策を、中小企業の方々の海外展開事業の段階に応じて整理し、その概要を紹介したものです。
(施策一覧)

施策番号	中小企業を応援するポータルサイト	ページ
1	ミラサポ	中小企業庁

施策番号	海外展開の事業段階	ページ
2	国・地域別情報	JETRO
3	世界のビジネスニュース(日刊 通商弘報)	JETRO
4	ビジネスライブラリー	JETRO
5	貿易実務オンライン講座	JETRO
6	セミナー・講演会	JETRO
7	国際ビジネス情報誌「月刊 ジェトロセンサー」	JETRO
8	ジェトロ・メンバーズ	JETRO
9	国際化支援レポート	中小機構
10	海外展開セミナー	中小機構
11	中小企業国際化支援ナビゲーター	日本商工会議所
12	海外関連セミナー	中小企業投資育成
13	新興国等知財情報データベース	特許庁
14	海外安全情報の提供	外務省
15	外務省海外旅行登録「たびレジ」	外務省

施策番号	海外展開の支援施策について知りたい、相談したい	ページ
16	海外展開セルフチェック	中小機構
17	国際化支援アドバイス	中小機構
18	貿易投資相談	JETRO
19	海外フリーフィングサービス	JETRO
20	海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス	JETRO
21	中小企業国際展開アドバイザー制度	東京商工会議所
22	中小企業海外展開サポートデスク	商工中金

(施策概要)

施策番号：1	ミラサポ	【中小企業庁】
支援内容	総合支援ポータルサイト「ミラサポ(未来の企業★応援サイト)」では、これから海外展開を目指す中小企業の方々を対象に、国や公的機関の支援情報を分かりやすく提供するとともに、経営の悩みに対する先輩者や専門家との情報交換・相談の場を提供します。	
実施方法	ページから情報の入手や専門家の検索ができます。 www.mirasapo.jp/overseas/index.html	
料金		
公募		
お問い合わせ	海外展開のページに関するご質問については、中小企業庁 経営支援部 創業・新事業促進課 TEL 03-3501-1767	

ご注意

- ・施策一覧に記載の支援施策は、主たる支援内容に基づいて整理してあります。
- ・掲載している内容(支援内容、実施方法、料金等)は、変更される場合があります。
また、施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。
- ・本施策集は、平成27年4月現在のものです。
- ・本施策集は、全ての海外展開の支援施策を網羅するものではありません。

本施策集のご利用方法

施策一覧（3～6ページ）を目次として用いて、施策概要（7ページ以降）をご覧ください。目的の支援施策をお探しください。詳細をお知りになりたい場合は、実施方法欄に記載のURL をご覧頂るか、お問い合わせ先にご確認ください。

☆PDF ファイル（※）をご利用される場合

- ①支援施策名をクリックすると、クリックした施策の概要が表示されます。
- ②実施方法欄に記載のURL をクリックすると、各支援機関のホームページに移動します。
- ③各ページ右下の「施策一覧に戻る」をクリックすると、施策一覧に戻ります。

※ PDF ファイルは中小企業庁のホームページ

（<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/index.html>）からご入手いただけます。

（施策一覧）

①	施策番号	クリック	海外の情報を収集したい	中小企業を応援するポータルサイト	ページ
	2	国・地域別情報		ミラサポ	7
	3	世界のビジネスニュース（日刊 通商弘報）			
	4	ビジネスライブラリー			
	5	貿易実務オンライン講座			

1. 計画策定段階

海外の情報を収集したい	ページ
2 国・地域別情報	JETRO 7
3 世界のビジネスニュース（日刊 通商弘報）	JETRO 7
4 ビジネスライブラリー	JETRO 8
5 貿易実務オンライン講座	JETRO 8
6 セミナー・講演会	JETRO 8
7 国際ビジネス情報誌「月刊 ジェトロセンサー」	JETRO 9
8 ジェトロ・メンバーズ	JETRO 9
9 国際化支援レポート	中小機構 9
10 海外展開セミナー	中小機構 10
11 中小企業国際化支援ナビゲーター	日本商工会議所 10
12 海外関連セミナー	中小企業投資育成 10
13 新興国等知財情報データベース	特許庁 11
14 海外安全情報の提供	外務省 11
15 外務省海外旅行登録「たびレジ」	外務省 11

（施策概要）

施策番号：1	ミラサポ	【中小企業庁】
支援内容	総合支援ポータルサイト「ミラサポ（未来の企業★応援サイト）」では、これから海外展開を目指す中小企業の方々に、国や公的機関の支援情報を分かりやすく提供することにより、経営の幅みに対する先着きや専門家との情報交換を促進する。	
実施方法	ウェブページから情報の入手や専用ダイヤルによる相談等。 https://www.mirasapo.jp/overseas/	
料金等	無料	
公開・受付時間	随時ウェブページにて情報を提供しています。	
お問い合わせ先	サイトに関する全般的なご質問については、TEL 0570-057-222 または、Q&A海外展開のページに関する質問については、TEL 03-3501-1767。	

②

クリック

<http://www.jetro.go.jp/world/>

各支援機関のホームページへ

1. 計画策定段階

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：2	国・地域別情報	【JETRO】
支援内容	世界約 60 国・地域のビジネス情報を、JETRO データベースから輸出・輸入や海外進出に必要な情報を入手できます。また、特定の国・地域の情報・統計を検索し、データを比較表示することができます。	
実施方法	ウェブページから情報の入手、検索ができます。 http://www.jetro.go.jp/world/	
料金等	無料	
公開・受付時間	随時ウェブページにて情報を提供しています。	
お問い合わせ先	（株）日本貿易振興機構（JETRO）海外調査計画課 TEL 03-3562-5195	

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：3	世界のビジネスニュース（日刊 通商弘報）	【JETRO】
支援内容	70 カ所を超えるJETROの海外事務所ネットワークで日々収集している制度・規制・経済産業・企業情報、ウェブと電子メールで毎日（年末年始・土日祝祭日除く）お届けしている有料のニュースサービスです。	
実施方法	ウェブページからお申し込みいただけます。 http://www.jetro.go.jp/biznews/	
料金等	基本購読料（日本国内の方） 年間 33,600 円（税別）、6 ヶ月 16,800 円（税別）	
公開・受付時間	随時購読受付	
お問い合わせ先	（株）日本貿易振興機構（JETRO）海外調査計画課 出版班 TEL 03-3562-3518 FAX 03-3587-2485	

③

クリック

施策一覧に戻る

施策番号	中小企業を応援するポータルサイト		ページ
1	ミラサポ	中小企業庁	7

1. 計画策定段階

施策番号	海外の情報を収集したい		ページ
2	国・地域別情報	JETRO	7
3	世界のビジネスニュース（日刊 通商弘報）	JETRO	7
4	ビジネスライブラリー	JETRO	8
5	貿易実務オンライン講座	JETRO	8
6	セミナー・講演会	JETRO	8
7	国際ビジネス情報誌「月刊 ジェトロセンサー」	JETRO	9
8	ジェトロ・メンバーズ	JETRO	9
9	国際化支援レポート	中小機構	9
10	海外展開セミナー	中小機構	10
11	中小企業国際化支援ナビゲーター	日本商工会議所	10
12	海外関連セミナー	中小企業投資育成	10
13	新興国等知財情報データバンク	特許庁	11
14	海外安全情報の提供	外務省	11
15	外務省海外旅行登録「たびレジ」	外務省	11
施策番号	海外展開の支援施策について知りたい、相談したい		ページ
16	海外展開セルフチェック	中小機構	12
17	国際化支援アドバイス	中小機構	12
18	貿易投資相談	JETRO	12
19	海外ブリーフィングサービス	JETRO	13
20	海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス	JETRO	13
21	中小企業国際展開アドバイザー制度	東京商工会議所	13
22	中小企業海外展開サポートデスク	商工中金	14
23	海外展開一貫支援ファストパス制度	経済産業省・外務省 ・JETRO	14
施策番号	事業化に向けて調査したい、計画を立てたい		ページ
24	海外ミニ調査サービス	JETRO	14
25	輸出有望案件支援サービス	JETRO	15
26	見本市・展示会データベース（J-messe）	JETRO	15
27	海外ビジネス戦略推進支援事業	中小機構	16
28	ニーズ調査（中小企業等の製品・技術等とODAのマッチング事業）	外務省	16
29	基礎調査（中小企業等の製品・技術等とODAのマッチング事業）	JICA	16

30	案件化調査（中小企業等の製品・技術等とODAのマッチング事業）	JICA	17
31	普及・実証事業（中小企業等の製品・技術等とODAのマッチング事業）	JICA	17
32	開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業	JICA	17

2. 事業準備段階

施策番号	海外展開に向けてグローバル人材を育成したい、確保したい		ページ
33	契約実務等の研修	中小機構	18
34	海外展開事業管理者研修	中小機構	18
35	海外展開のための専門家活用助成事業	JETRO	18
36	国際即戦力育成インターンシップ事業	HIDA・JETRO	19
37	新国際協力事業	HIDA	19
38	グローバル人材の「採用」	JICA	19
39	グローバル人材の「育成」	JICA	20
40	幅広い国際協力人材への情報アクセス	JICA	20
施策番号	国内で海外への販路を開拓したい		ページ
41	引き合い案件データベース（TTPP）	JETRO	20
42	海外バイヤー招聘・個別商談会	JETRO	21
43	国際展示会（国内開催）出展支援	中小機構	21
44	中小企業CEOネットワーク事業	中小機構	21
45	マッチングサイト「J-GoodTech（ジェグテック）」	中小機構	22
46	ふるさと名物普及環境整備事業	経済産業省	22
47	インフラシステム輸出促進事業	HIDA・JETRO	22
48	中小企業ノン・プロジェクト無償資金協力	外務省	23
施策番号	海外で直接販路を開拓したい		ページ
49	海外展示会出展サポート	中小機構	23
50	海外見本市・展示会出展支援	JETRO	23
51	海外見本市個別出展支援	JETRO	24
52	海外ミッション派遣	JETRO	24
53	ビジネスアポイントメント取得サービス	JETRO	24
54	展示会等出展事業（中小企業活路開拓調査・実現化事業）	全国中央会	25
55	プロモーションのための在外公館施設利用	外務省	25
施策番号	海外展開に向けて製品開発・試験販売したい		ページ
56	JAPAN ブランド育成支援事業	中小企業庁	25

3. 事業開始・拡大段階

施策番号	資金を調達したい		ページ
57	海外展開支援（オーバーシーズ21）	商工中金	26
58	グローバルニッチトップ支援貸付制度	商工中金	26
59	海外展開・事業再編資金	日本公庫・沖縄公庫	26
60	海外展開・事業再編資金（外貨貸付）	日本公庫	27
61	スタンバイ・クレジット（債務保証）制度	日本公庫	27
62	海外投資関係保証制度	信用保証協会	27
63	特定信用状関連保証制度	信用保証協会	28
64	ファンド出資事業	中小機構	28
施策番号	資金回収・訴訟等のリスクに備えたい		ページ
65	中小企業輸出代金保険	日本貿易保険	28
66	中小企業海外PL保険	日本商工会議所	29
施策番号	知的財産に関するサポートを受けたい		ページ
67	海外知的財産プロデューサーによる個別企業支援	INPIT	29
68	日本発知財活用ビジネス化支援	経済産業省	29
69	防衛型侵害対策支援	特許庁	30
70	外国出願補助金（中小企業外国出願支援事業）	特許庁	30
71	模倣品対策の助成（中小企業海外侵害対策支援事業）	特許庁	31
72	模倣品・海賊版被害相談窓口	JETRO	31
施策番号	海外進出時・進出後にサポートを受けたい		ページ
73	海外事業再編戦略推進支援事業	中小機構	31
74	中小企業海外展開支援弁護士紹介制度	日本弁護士連合会	32
75	海外進出企業の支援サービス	JETRO	32
76	在外公館による日本企業支援窓口	外務省	32
施策番号	現地子会社の人材を育成したい、確保したい		ページ
77	新興市場開拓人材育成支援事業	HIDA	33
78	低炭素技術輸出促進人材育成支援事業	HIDA	33

対象国・地域が限定されている支援施策

施策番号	海外展開について海外情報を収集したい		ページ
79	BOPビジネス支援センター	経済産業省・JETRO	34

施策番号	海外展開の支援施策について知りたい、相談したい		ページ
80	BOP/ボリュームゾーン・ビジネス支援サービス	JETRO	34
施策番号	事業化に向けて調査したい、計画を立てたい		ページ
81	協力準備調査（BOP ビジネス連携促進）	JICA	35
施策番号	海外で直接販路を開拓したい		ページ
82	コンテンツ産業の支援サービス	JETRO	35
83	日用品、生活雑貨等の海外販路開拓支援（キャラバン事業）	JETRO	36
84	シリコンバレー・イノベーション・プログラム	JETRO	36
施策番号	知的財産権・法律問題等について相談したい		ページ
85	中小企業商標先行登録調査・相談	JETRO	36
施策番号	海外進出時・進出後にサポートを受けたい		ページ
86	海外ビジネスサポートセンター（BSC）	JETRO	37
87	海外展開現地支援プラットフォーム	JETRO	37
施策番号	現地子会社の人材を育成したい、確保したい		ページ
88	現地人材の育成及び人材確保等に関する現地ビジネス情報の提供（日本センター）	JICA	38

対象分野が限定されている支援施策

施策番号	海外の情報を収集したい		ページ
89	農林水産情報研究会	JETRO	38
90	海外建設・不動産市場データベース	国土交通省	39
91	中堅・中小建設企業の海外進出支援事業	国土交通省	39
92	在外公館提供情報（建設企業向け情報提供）	国土交通省	39
93	民間アタッシェによる海外現地情報	国土交通省	40
施策番号	海外展開についてアドバイザーへ相談したい		ページ
94	農林水産物・食品輸出相談窓口	JETRO	40

施策番号	国内で海外への販路を開拓したい		ページ
95	農林水産物・食品の輸出促進	農林水産省	40
施策番号	海外展開に向けて製品開発・試験販売したい		ページ
96	海外専門家招聘支援事業	中小機構	41

施策番号：1	ミラサポ	【中小企業庁】
支援内容	総合支援ポータルサイト「ミラサポ（未来の企業★応援サイト）」では、これから海外展開等を目指す中小企業の方々を対象に、国や公的機関の支援情報を分かりやすく提供するとともに、経営の悩みに対する先輩者や専門家との情報交換・相談の場を提供します。	
実施方法	ウェブページから情報の入手や専門家の検索ができます。 https://www.mirasapo.jp/overseas/index.html	
料金等	無料	
公募・受付時期	随時ウェブページにて情報を提供しています。	
お問い合わせ先	サイトに関する全般的なご質問については、ミラサポ運営事務局 コールセンター TEL 0570-057-222 または 045-330-1818 海外展開のページに関するご質問については、中小企業庁 経営支援部 創業・新事業促進課 TEL 03-3501-1767	

1. 計画策定段階

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：2	国・地域別情報	【JETRO】
支援内容	世界約 60 カ国・地域のビジネス情報を集めたデータベースから輸出・輸入や海外進出に必要な情報を入手できます。また、特定国・地域の情報・統計を検索し、データを比較表示することができます。	
実施方法	ウェブページから情報の入手、検索ができます。 http://www.jetro.go.jp/world/	
料金等	無料	
公募・受付時期	随時ウェブページにて情報を提供しています。	
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査計画課 TEL 03-3582-5195	

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：3	世界のビジネスニュース（日刊 通商弘報）	【JETRO】
支援内容	70 カ所を超えるジェトロの海外事務所ネットワークで日々収集している制度・規則・経済・産業・企業情報を、ウェブと電子メールで毎日（年末年始・土日祝祭日除く）お届けしている有料のニュースサービスです。	
実施方法	ウェブページからお申し込みいただけます。 http://www.jetro.go.jp/biznews/	
料金等	基本購読料（日本国内の方） 年間 33,600 円（税別）、6 ヶ月 16,800 円（税別）	
公募・受付時期	随時購読受付	
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査計画課 出版班 TEL 03-3582-3518 FAX 03-3587-2485	

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：4	ビジネスライブラリー【JETRO】
支援内容	国際ビジネスの専門図書館として、世界各国の統計、企業・団体名簿、貿易・投資制度、関税率表、貿易・投資実務書など各種資料やデータベースを取り揃えております。
実施方法	図書館は東京（赤坂）、大阪（安土町）にあり、平日午前 9 時～午後 5 時までご利用いただけます。 http://www.jetro.go.jp/library/
料金等	入館・閲覧は無料 ※コピー、電子情報の印刷は有料
公募・受付時期	午前 9 時～午後 5 時（土日祝祭日、年末年始、蔵書点検期間を除く。）
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） 東京 TEL 03-3582-1775 E-mail j-lib@jetro.go.jp 大阪 TEL 06-4705-8607 E-mail osclib@jetro.go.jp

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：5	貿易実務オンライン講座【JETRO】
支援内容	貿易実務をインターネットでいつでもどこでも学習できるオンライン講座です。初めて貿易実務を学習する方から、1 ランク上の実務知識を身に付けたい方まで、楽しみながら貿易実務を学習していただけます。
実施方法	ウェブページからお申し込みいただけます。 http://www.jetro.go.jp/elearning/
料金等	受講料（講座内容により異なります）が必要となります。
公募・受付時期	年度に 6 回開講、平成 27 年 12 月まで随時受付
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）お客様サポート課 eラーニング事務局 TEL 03-3582-5163 FAX 03-3582-0504 E-mail ecollege@jetro.go.jp

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：6	セミナー・講演会【JETRO】
支援内容	国別の最新ビジネス動向や FTA、EPA、産業分野別輸出ノウハウ、知的財産権、貿易実務等、企業のニーズに応じたテーマを選定し、ジェトロ本部をはじめ、全国各地の貿易情報センターで定期的開催しています。
実施方法	各イベントの概要や申込み方法等はウェブページ等によりご案内します。 http://www.jetro.go.jp/events/seminar/
料金等	セミナー・講演会毎に異なります。
公募・受付時期	随時
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） TEL 03-3582-5511

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：7	国際ビジネス情報誌「月刊 ジェトロセンサー」【JETRO】
支援内容	国際ビジネス情報誌「月刊 ジェトロセンサー」では、世界・国内に広がるネットワークを駆使し、世界各地の産業動向や貿易・投資環境、ライフスタイルの変化などをお届けしています。
実施方法	ウェブページの他、書店での購入もできます。 詳細は以下ジェトロウェブページをご確認ください。 https://www.jetro.go.jp/publications/
料金等	1冊 1,015 円（税込）（毎月 15 日発行）
公募・受付時期	随時購読受付
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）調査企画課 出版班 TEL 03-3582-3518 FAX 03-3587-2485

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：8	ジェトロ・メンバーズ【JETRO】
支援内容	ジェトロの有料会員制度。日本企業の海外ビジネスを幅広くサポートするジェトロのサービスをお得に利用できるパッケージです。特徴 1：最新ビジネス情報（通商弘報、ジェトロセンサーなど）を定期的に提供、特徴 2：有料サービス（展示会や海外企業信用調査など）の割引利用、特徴 3：会員限定メニュー（ジェトロの使い方ガイダンスの開催、セミナーのライブ配信、会員限定のビジネス交流会など）をご提供します。オプションで中国経済情報研究会があります。
実施方法	ウェブページよりお申込みいただけます。 http://www.jetro.go.jp/members/
料金等	年会費：70,000 円（税抜） 追加オプション：中国経済情報研究会 30,000 円（税抜）
公募・受付時期	常時お申込みを受け付けています。 会期は月に 3 回（1 日、10 日、20 日）開始日があります。
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）お客様サポート課（会員サービス班） メンバー・サービスデスク 電話 03-3582-5176 FAX03-3582-4572 E-mail jmember@jetro.go.jp

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：9	国際化支援レポート【中小機構】
支援内容	海外展開に取り組む方の参考として、成功のポイント、技術・知的財産権などの事業活動の留意点、さらには FAQ の解説などの具体的な事例を紹介しています。
実施方法	ウェブページ・冊子等で情報提供します。 http://www.smj.go.jp/keiei/kokurepo/
料金等	無料
公募・受付時期	随時
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 販路支援部 販路支援課（海外展開支援担当） TEL 03-5470-1522

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：１０	海外展開セミナー 【中小機構】
支援内容	海外の最新市場動向や海外展開に有益な情報などを、事例を交えながら分かりやすく提供します。
実施方法	中小企業支援機関、金融機関等と共催でセミナーを開催します。セミナーの開催予定や申込み方法等は中小機構のウェブページ等でご案内します。 http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/seminar2/index.html
料金等	無料
公募・受付時期	随時
お問い合わせ先	(独) 中小企業基盤整備機構 販路支援部 販路支援課 (海外展開支援担当) TEL 03-5470-1522

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：１１	中小企業国際化支援ナビゲーター（海外展開に関する情報提供） 【日本商工会議所】
支援内容	中小企業が海外展開を進めるに当たり、参考となる投資セミナー・勉強会などの国際関連情報、海外情報レポート、中国ビジネス情報、経済連携協定の動向、EPA に基づく特定原産地証明書発給事業等の各種情報を提供しています。
実施方法	ウェブページから情報の入手ができます。 http://www.jcci.or.jp/international/
料金等	無料
公募・受付時期	随時ウェブページにて情報を提供しています。
お問い合わせ先	日本商工会議所 国際部 TEL 03-3283-7876

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：１２	海外関連セミナー 【中小企業投資育成】
支援内容	海外展開を進める際の課題解決や企業の進出事例、国別の各種情報紹介など、中小企業の海外展開に有益な講演会や研修を開催しています。
実施方法	海外関連セミナーの開催情報を下記のウェブページに随時掲載しております。 (東京) http://www.sbic.co.jp/main/fronts/seminar_list/theme/kaigai (名古屋) http://www.sbic-cj.co.jp/fund_semina_mtschedule.html (大阪) http://www.sbic-wj.co.jp/seminar/seminar.html
料金等	講演会や研修により異なります。
公募・受付時期	開催情報はウェブページに随時掲載しております。
お問い合わせ先	東京中小企業投資育成(株) ビジネスサポート部 TEL 03-3499-0755 名古屋中小企業投資育成(株) M&T研修会事務局 TEL 052-581-9545 大阪中小企業投資育成(株) 海外展開支援デスク TEL 06-6459-1700

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：13	新興国等知財情報データベース【特許庁】
支援内容	我が国企業が様々な海外知財リスクに対応するため、知的財産制度に加え、誤訳事例や訴訟対策、ライセンス等に関する実務情報をウェブページで提供しています。現在は東アジア、アセアン地域を中心としており、順次、対象国・地域を拡大する予定です。
実施方法	ウェブページから情報の入手、検索ができます。 http://www.globalipdb.jpo.go.jp/
料金等	無料
公募・受付時期	随時検索可能
お問い合わせ先	特許庁 総務部 企画調査課 活用計画班 TEL 03-3581-1101（内線 2156）

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：14	海外安全情報の提供【外務省】
支援内容	海外での渡航・滞在に際して有益な海外安全情報を、各国（地域）別に海外安全ホームページや同ホームページのメールサービスを通じて発信しています。
実施方法	以下の海外安全ホームページから情報を入手できます。 http://www.anzen.mofa.go.jp/
料金等	無料
公募・受付時期	随時情報を提供しています。
お問い合わせ先	外務省 領事局 領事サービスセンター（海外安全相談担当） TEL 03-3580-3311（内線 2902, 2903） ご希望の情報に応じて課室名をご指定ください。 一般犯罪関連については、海外邦人安全課 テロ誘拐関連については、邦人テロ対策室 医療健康情報関連については、政策課

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：15	外務省海外旅行登録「たびレジ」【外務省】
支援内容	外務省海外旅行登録「たびレジ」は、海外旅行や海外出張される方が、旅行日程・滞在先・連絡先などを登録すると、滞在先の最新の渡航情報や緊急事態発生時の連絡メール、また、いざという時の緊急連絡などが受け取れるシステムです。
実施方法	以下のサイトに登録することで上記支援が受けられるようになります。 https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/
料金等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	外務省 領事局 政策課 TEL 03-3580-3311

計画策定＞アドバイザーへの個別相談

施策番号：16	海外展開セルフチェック	【中小機構】
支援内容	海外展開を始めようとする中小企業者が、海外展開にあたっての準備状況などをウェブ上でチェックすることができます。10の質問に「はい」か「いいえ」をクリックするだけで、自社の現状認識や海外展開推進力などを簡単に診断できます。課題の解決に役立つ情報もあわせて提供しています。	
実施方法	ウェブページからご利用いただけます。 http://j-net21.smrj.go.jp/expand/overseas/selfcheck/	
料金等	無料	
公募・受付時期	随時ウェブページにて情報を提供しています。	
お問い合わせ先	(独) 中小企業基盤整備機構 販路支援部 販路支援課 (海外展開支援担当) TEL 03-5470-1522	

計画策定＞アドバイザーへの個別相談

施策番号：17	国際化支援アドバイス	【中小機構】
支援内容	中小企業の方々からの依頼に応じ、国際化で抱える課題等についてアドバイスをします。具体的には、相談企業の経営課題を把握した上で、対象国の選定、海外向け製品の開発・改良の必要性等について、アドバイスを実施します。	
実施方法	FAX (03-5470-1527) 又はメール (kei-kokusai@smrj.go.jp) にてお申し込みいただけます。全国10カ所の相談窓口等においてアドバイスを実施します。 http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/advice/index.html	
料金等	無料	
公募・受付時期	随時受付	
お問い合わせ先	(独) 中小企業基盤整備機構 販路支援部 販路支援課 (海外展開支援担当) TEL 03-5470-1522	

計画策定＞アドバイザーへの個別相談

施策番号：18	貿易投資相談	【JETRO】
支援内容	海外ビジネスを検討する際に直面する実務面の疑問点や貿易投資制度に関する各種ご質問に、実務経験豊富なアドバイザーがお答えします。	
実施方法	ウェブページ又は電話 (03-3582-5651) によりお申し込みいただけます。個別相談は原則として事前予約制です。 http://www.jetro.go.jp/services/advice/	
料金等	無料	
公募・受付時期	随時受付	
お問い合わせ先	(独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 貿易投資相談課 TEL 03-3582-5651 なお、東京本部以外の最寄りのジェトロ事務所でもご相談をお受けしています。	

計画策定＞アドバイザーへの個別相談

施策番号：１９	海外ブリーフィングサービス【JETRO】
支援内容	世界約 70 カ所の海外事務所にて、現地一般経済情報やビジネス環境、企業照会について、海外スタッフが情報提供を行います。
実施方法	ウェブページからお申し込みいただけます。 http://www.jetro.go.jp/services/briefing/
料金等	無料
公募・受付時期	随時受付。ただし、ご希望日の 6 週間前からご出発日の 4 営業日前までにウェブページからお申し込みください。
お問い合わせ先	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ) お客様サポート課(海外活動支援班) TEL 03-3582-5319 FAX 03-3582-5662

計画策定＞アドバイザーへの個別相談

施策番号：２０	海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス【JETRO】
支援内容	農林水産物・食品、アパレル・テキスタイル、デザイン製品・伝統産品、コンテンツ、機械・部品、環境エネルギーについて、海外に配置しているコーディネーター(専門家)が、企業の方々からの相談(現地の売れ筋商品、現地販売可能性等)にお答えします。
実施方法	ジェトロ国内事務所にて、ご相談、お申し込みをお受けします。 http://www.jetro.go.jp/services/coordinator/
料金等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ) TEL 03-3582-5511

計画策定＞アドバイザーへの個別相談

施策番号：２１	中小企業国際展開アドバイザー制度【東京商工会議所】
支援内容	国際展開を検討する中小企業に、豊富な経験と実績を有する国内外のアドバイザー企業(登録制)を紹介します。登録されたアドバイザー企業が国内準備、海外市場開拓、海外拠点設立、トラブル対応等について国内、海外で支援を行います。 公的機関の支援では対応しきれない個別案件にも柔軟に対応します。 ※全国の中小企業の方にご利用いただけます。
実施方法	ウェブページからアドバイザー企業を選択し、相談内容を記載の上、アドバイザー企業宛にお問い合わせいただけます。 http://www.sme-global.net/
料金等	紹介料は無料。ご相談・ご支援にかかる費用については、当事者間で直接ご相談ください(初回相談は無料)。
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	東京商工会議所 中小企業部 TEL 03-3283-7745

施策番号：22	中小企業海外展開サポートデスク【商工中金】
支援内容	商工中金の国内外104店舗に「中小企業海外展開サポートデスク」を設置し、海外進出に必要な海外投融資から貿易金融まで、中小企業の方々に対して個別相談によるきめ細やかなサポートを行っています。また、業務提携機関等と連携して、投資環境などの各種情報提供も行っています。
実施方法	商工中金の各営業店でご相談をお受けします。 http://www.shokochukin.co.jp/corporation/support.html
料金等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	商工中庫 国内外の営業店 国際部 海外展開サポートデスク TEL 03-3246-9450

施策番号：23	海外展開一貫支援ファストパス制度【経済産業省・外務省・JETRO】
支援内容	「近いうちに海外展開する具体的な計画はあるが、どこへ相談していいのかわからない」等の中堅・中小企業の方々からのご相談に対して、地域の金融機関や商工会議所など日頃から身近な関係をもつ企業支援機関を通じて、企業の課題解決に必要な支援を行う外務省（在外公館含む）やジェトロなど海外展開を支援する機関をご紹介します。
実施方法	現在支援を受けている本制度参加機関を通じてお申し込みください。なお、本制度のご利用方法や参加機関は、下記ウェブページによりご確認ください。 http://www.jetro.go.jp/jetro/activities/support/fastpass/
料金等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）ビジネス展開支援課 海外展開一貫支援ファストパス制度事務局 TEL 03-3582-5647

施策番号：24	海外ミニ調査サービス【JETRO】
支援内容	国際ビジネスへの足がかりとしての取引先候補の外国企業検索、小売価格、制度情報、統計資料など、ワンポイントのビジネス情報収集のお手伝いをします。
実施方法	ウェブページからお申し込みいただけます。 http://www.jetro.go.jp/services/quick_info/
料金等	ご依頼の内容（調査項目、難易度）により料金が異なります。 （通常、数万円～数十万円）
公募・受付時期	随時受付。ただし、調査期間は最大2～3ヶ月かかることがあります。 ウェブページからお申込みください。
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）お客様サポート課（海外活動支援班） TEL 03-3582-5319 FAX 03-3582-5662

計画策定＞事業計画の策定

施策番号：25	輸出有望案件支援サービス		【JETRO】										
支援内容	各分野の専門家が、各企業の製品や状況に合わせて、マーケット・バイヤー情報の収集や海外見本市の随行、商談の立会い、最終的には契約締結までお手伝いします。 支援期間は2年間。支援分野は、次の6分野です。 1. 機械・部品 2. 環境・エネルギー 3. 農林水産物・食品 4. デザイン製品・伝統産品 5. 日用品 6. ファッション（アパレル、テキスタイル）												
実施方法	ご利用には事前審査が必要となります。支援分野ごとに申込み先が異なります。 詳細はウェブページによりご確認ください。 http://www.jetro.go.jp/services/export/												
料金等	専門家によるアドバイス・相談に係る費用は無料です。 ただし、企業側の売り込みに要する経費（海外出張費、英文パンフレット作成費など）は、企業側負担となります。												
公募・受付時期	随時受付												
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） <table><tr><td>1. ものづくり産業課</td><td>TEL 03-3582-1673</td></tr><tr><td>2. 環境インフラ課</td><td>TEL 03-3582-5542</td></tr><tr><td>3. 農林水産・食品事業推進課</td><td>TEL 03-3582-5546</td></tr><tr><td>4. 5. 生活関連産業課 デザイン班</td><td>TEL 03-3582-5015</td></tr><tr><td>6. 生活関連産業課 ファッション班</td><td>TEL 03-3582-1670</td></tr></table>			1. ものづくり産業課	TEL 03-3582-1673	2. 環境インフラ課	TEL 03-3582-5542	3. 農林水産・食品事業推進課	TEL 03-3582-5546	4. 5. 生活関連産業課 デザイン班	TEL 03-3582-5015	6. 生活関連産業課 ファッション班	TEL 03-3582-1670
1. ものづくり産業課	TEL 03-3582-1673												
2. 環境インフラ課	TEL 03-3582-5542												
3. 農林水産・食品事業推進課	TEL 03-3582-5546												
4. 5. 生活関連産業課 デザイン班	TEL 03-3582-5015												
6. 生活関連産業課 ファッション班	TEL 03-3582-1670												

計画策定＞事業計画の策定

施策番号：26	見本市・展示会データベース（J-messe）	【JETRO】
支援内容	世界各国の見本市・展示会情報をウェブサイトですべて提供しています（147カ国・地域、約42,000件が検索可能）。 各国の見本市・展示会情報について、業種別、開催地別、会期順等で検索できるほか、世界の主要な展示会場の情報、海外で開催された展示会のレポートなど、様々な見本市・展示会関連情報とトピックスを提供しています。	
実施方法	ウェブページから情報の入手、検索ができます。 http://www.jetro.go.jp/j-messe/	
料金等	無料	
公募・受付時期	随時ウェブページにて情報を提供しています。	
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）展示事業部 展示事業課 TEL 03-3582-5541 E-mail j-messe@jetro.go.jp	

計画策定＞事業計画の策定

施策番号：27	海外ビジネス戦略推進支援事業【中小機構】
支援内容	海外市場に活路を見出そうとする中小企業・小規模事業者の海外展開に向けた戦略策定や販路開拓につなげるため、F/S（実現可能性調査）支援に加え、ウェブサイトの外国語化、物流体制の構築等を支援します。
実施方法	ご利用企業を公募します。
料金等	諸経費の2/3（上限額：160万円）を中小機構が負担します。
公募・受付時期	平成27年3月6日～平成27年5月29日 http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/fs/boshu.html
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 販路支援部 販路支援課（海外展開支援担当） TEL 03-5470-1522

計画策定＞事業計画の策定

施策番号：28	ニーズ調査（中小企業等の製品・技術等とODAのマッチング事業）【外務省】
支援内容	中小企業等の製品・技術等の開発援助案件化を念頭に置いたニーズ調査を行うものです。具体的には「日本の中小企業の優れた製品・技術」と「途上国の開発課題」とのマッチングを行い、将来的なODA（政府開発援助）による途上国支援（医療水準の向上や安全な水の供給等の開発課題の解決）における日本の中小企業等の製品・技術等の活用の可能性を探ります。
実施方法	コンサルタント等からの提案を公募します。 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kanmin/chusho.html
料金等	5,000万円を上限に、調査委託費を支払います。
公募・受付時期	平成27年3月19日～平成27年4月28日
お問い合わせ先	外務省 国際協力局 ODA 中小企業等支援タスクフォース TEL 03-5501-8000（内線 2585） E-mail odakanminrenkei@mofa.go.jp

計画策定＞事業計画の策定

施策番号：29	基礎調査（中小企業等の製品・技術等とODAのマッチング事業）【JICA】
支援内容	開発途上国の課題解決に貢献する中小企業の海外事業（直接進出による事業）に必要な基礎情報収集・事業計画策定のための調査を行うものです。
実施方法	中小企業等からの提案を公募します。 http://www.jica.go.jp/sme_support/activities/fs.html
料金等	支援金額：850万円を上限に委託契約を締結し、JICAが調査委託費を支払います。 調査期間：最大1年間
公募・受付時期	平成27年9月頃公示予定
お問い合わせ先	（独）国際協力機構（JICA）国内事業部 中小企業支援調査課 TEL 03-5226-9283 E-mail pdtfs@jica.go.jp

計画策定＞事業計画の策定

施策番号：30	案件化調査（中小企業等の製品・技術等とODAのマッチング事業）【JICA】
支援内容	中小企業等の製品・技術等を途上国の開発に活用する可能性を検討するための調査を行うものです。具体的には「日本の中小企業の優れた製品・技術」と「途上国の開発課題」とのマッチングを行い、将来的な ODA（政府開発援助）による途上国支援（医療水準の向上や安全な水の供給等の開発課題の解決）への企業の製品・技術活用の可能性を探ります。
実施方法	中小企業等からの提案を公募します。 http://www.jica.go.jp/sme_support/activities/itaku.html
料金等	支援金額：3,000 万円（機材（同時携行できる小型の機材を除く）の輸送が必要な場合は、5,000 万円）を上限に、調査委託費を支払います。 調査期間：数ヶ月～1 年程度
公募・受付時期	平成27年9月頃公示予定
お問い合わせ先	（独）国際協力機構（JICA）国内事業部 中小企業支援調査課 TEL 03-5226-9283 E-mail pdtfs@jica.go.jp

計画策定＞事業計画の策定

施策番号：31	普及・実証事業（中小企業等の製品・技術等とODAのマッチング事業）【JICA】
支援内容	中小企業等の製品・技術等に関する途上国の開発への現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討する事業です。
実施方法	中小企業等からの提案を公募します。 http://www.jica.go.jp/sme_support/activities/teian.html
料金等	途上国開発に有効であることを実証する為の活動及び普及活動等について、1 億円を上限額として委託経費を支払います（資機材購入費・旅費等含む）。 事業期間：1～3 年程度
公募・受付時期	平成27年 9月頃 公示予定
お問い合わせ先	（独）国際協力機構（JICA）国内事業部 中小企業支援事業課 TEL 03-5226-6333 E-mail pdtos@jica.go.jp

計画策定＞事業計画の策定

施策番号：32	開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業【JICA】
支援内容	開発途上国の政府関係者を主な対象とする本邦での研修や現地でのセミナー等を通じて、日本企業が持つ優れた製品、技術、システム等への理解を促すとともに、開発への活用可能性検討を行うことを目的とします。
実施方法	企業等からの提案を公募します。 http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/kaihatsu/index.html
料金等	支援金額：2,000 万円を上限に委託契約を締結し、JICA が事業経費を負担します。 調査期間：最大 2 年間
公募・受付時期	平成27年 9月頃 公示予定
お問い合わせ先	（独）国際協力機構（JICA）民間連携事業部 連携推進課 TEL 03-5226-6960 E-mail ostpp-contact@jica.go.jp

2. 事業準備段階

事業準備＞グローバル人材の育成・確保

施策番号：33	契約実務等の研修	【中小機構】
支援内容	①『海外販路開拓のための商談・交渉と契約実務』：外国企業との業務提携や国際取引を図る企業の経営管理者・実務責任者が、契約行為や海外顧客と商談・交渉をする上で必要な知識やスキルを身に付けるための研修を行います。 ②『海外取引契約実務』：海外取引（輸出・輸入・三国間取引・委託加工・委託販売・ライセンス取引等）を図る企業の経営管理者・実務責任者が、必要な知識・ノウハウを身に付けるための研修を行います。 ③『海外取引契約実務と海外販路開拓の進め方』：海外販路開拓を図る企業の経営管理者・実務責任者が、必要な知識・ノウハウを身に付けるための研修を行います。	
実施方法	中小企業大学校において受講者を募集します。 http://www.smri.go.jp/jinzai/index.html	
料金等	①②3日間 料金：28,000円～31,000円 ③3日間 料金：31,000円	
公募・受付時期	随時受付	
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 経営支援部 人材支援グループ TEL 03-5470-1560	

事業準備＞グローバル人材の育成・確保

施策番号：34	海外展開事業管理者研修	【中小機構】
支援内容	アジアへの海外展開を志向する企業において、そのキーパーソンとなる人材を養成するために、貿易実務、国際契約、海外顧客へのセールストーク等の基本を学ぶとともに、直接投資事業の進め方などの知識習得を目指す研修を行います。	
実施方法	中小企業大学校において受講者を募集します。 http://www.smri.go.jp/jinzai/index.html	
料金等	9日間 料金：75,000円（平成27年度）	
公募・受付時期	随時受付	
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 経営支援部 人材支援グループ TEL 03-5470-1560	

事業準備＞グローバル人材の育成・確保

施策番号：35	海外展開のための専門家活用助成事業	【JETRO】
支援内容	日本の中堅・中小企業が、新興国等への海外展開（拠点設立・輸出等）に取り組む際、海外ビジネスに精通した外部人材（専門家）を雇用する経費等の一部を助成します。	
実施方法	ご利用には事前審査が必要となります。詳細はウェブページによりご確認ください。 http://www.jetro.go.jp/services/expert-subsidy/	
料金等	助成対象経費および上限額は以下のとおり。詳細はウェブページによりご確認ください。 ・専門家の人件費（上限額：180万円）、専門家の国内長距離通勤費（上限額：70万円）、現地法人登記代行委託費（上限額50万円）	
公募・受付時期	第1回公募は終了しました。 第2回公募は4月下旬以降を予定しています。	
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）新興国進出支援課（専門家助成事業班） E-mail bue-shien@jetro.go.jp TEL 03-3582-5397	

施策番号：36	国際即戦力育成インターンシップ事業	【HIDA・JETRO】
支援内容	ビジネススキル等を身につけたグローバル人材、および多様で変化の早い新興国市場にマッチする新たな製品・サービスを開発できる人材を育成するため、開発途上国（アジア諸国等）および日本の政府・政府系機関、民間企業等に、若手社会人・学生を相互に派遣し、ビジネスの現場でのインターンシップ（就労体験）機会を提供します。	
実施方法	開発途上国および日本の政府・政府系機関、民間企業等において、インターンシップを希望する若手社会人、学生を募集します。 http://intern.hidajapan.or.jp/	
料金等	インターン生の渡航費、滞在費等の経費支援を行います。	
公募・受付時期	4月下旬より募集開始予定	
お問い合わせ先	（一財）海外産業人材育成協会（HIDA） TEL 03-3888-8257 （独）日本貿易振興機構（ジェトロ） TEL 03-3582-8355	

施策番号：37	新国際協力事業	【HIDA】
支援内容	開発途上国の企業経営者と日本の企業経営者によるビジネス交流や日本人の国際化支援に資するテーマのセミナーを企画、実施します。 また、日本に就労する外国人社員等に対する高度な日本語研修等を企画、実施します。	
実施方法	セミナーや日本語研修の開催の都度、参加企業を募集します。 個別企業のご要望に応じたセミナー等のご相談もお受けします。 http://www.hidajapan.or.jp/jp/ngc/index.html	
料金等	参加人数に応じた参加費用（セミナー毎に異なります）が必要となります。	
公募・受付時期	プログラム毎に定めますので、随時ご相談ください。	
お問い合わせ先	（一財）海外産業人材育成協会（HIDA） 新国際協力事業部 TEL 03-3888-8260	

施策番号：38	グローバル人材の「採用」（ボランティア経験者への求人票の提供）	【JICA】
支援内容	JICA ボランティア（青年海外協力隊、日系社会青年ボランティア）経験者の採用を希望する企業の求人情報を、帰国後就職を希望する JICA ボランティア経験者に提供します。ボランティア活動により異文化適応能力等を備えた、企業の海外展開に貢献できる人材を採用することができます。	
実施方法	JICA 受付窓口（人材募集情報担当）にご連絡ください。 http://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/recruit/info/index.html	
料金等	無料	
公募・受付時期	随時受付	
お問い合わせ先	（独）国際協力機構（JICA） 青年海外協力隊事務局 参加促進・進路支援課 進路相談カウンセラー室（人材募集情報担当） TEL 03-3269-9050 E-mail jicaigp-tvo3@jica.go.jp	

事業準備＞グローバル人材の育成・確保

施策番号：３９	グローバル人材の「育成」（民間連携ボランティア制度）【JICA】
支援内容	企業の社員を JICA ボランティアとして開発途上国に派遣し、開発への貢献と合わせて、現地活動を通じて得た経験、コミュニケーション能力、異文化適応能力を活用して、企業活動のグローバル化を担う人材として育成することを支援します。
実施方法	各企業のニーズを踏まえて協議・調整のうえ、派遣国や活動内容、職種、派遣期間をカスタマイズします。 http://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/
料金等	無料（現地生活費、住居費、往復渡航費を JICA が負担します。） （注）派遣中の人件費については企業の負担となります。ただし、中小企業の方は、有給休暇で参加する場合、派遣期間中の人件費の補てん制度（給与・賞与の 80%、年齢に応じて上限あり）をご利用できます。
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	（独）国際協力機構（JICA）青年海外協力隊事務局 参加促進・進路支援課 TEL 03-5226-9323 E-mail jvtpc@jica.go.jp

事業準備＞グローバル人材の育成・確保

施策番号：４０	幅広い国際協力人材への情報アクセス（PARTNER 人材情報閲覧機能）【JICA】
支援内容	PARTNER は、国際協力（開発途上国支援）の世界で活躍を目指す方と、国際協力人材を求める組織や団体に様々な情報をお届けする「国際協力キャリア総合情報サイト」です。団体登録していただくと、国際協力に携わる人材情報の閲覧（約 8 千人）や登録している個人へのスカウト等のサービスがご利用いただけます。
実施方法	ウェブページから登録並びに情報の入手、検索ができます。 http://partner.jica.go.jp/
料金等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	（独）国際協力機構（JICA）国際協力人材部 PARTNER 事務局 TEL 03-5226-6785 E-mail jicahrp@jica.go.jp

事業準備＞国内で行う海外取引先の開拓

施策番号：４１	引き合い案件データベース（TTPP）【JETRO】
支援内容	国内外の企業が登録したビジネスに関連する世界の商品・サービスをご覧いただけます。“閲覧、登録は無料”、用意するものは E メールアドレスとインターネット環境だけです。世界 170 カ国・4 万人以上の登録ユーザーが TTPP を利用しています。
実施方法	ウェブページにて閲覧、登録等を行うことができます。 http://www.jetro.go.jp/tpppoas/detail/indexj.html
料金等	無料
公募・受付時期	随時ウェブページにて情報を提供しています。
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）TTPP 事務局 TEL 03-3582-5215 Email tpp@jetro.go.jp

事業準備＞国内で行う海外取引先の開拓

施策番号：４２	海外バイヤー招聘・個別商談会 【JETRO】
支援内容	機械、環境・エネルギー、農林水産・食品、デザイン・伝統産品、ファッション（繊維、アパレル）、コンテンツ（映画、アニメなど）などの各分野において、海外から有力なバイヤーや有識者を招聘し、海外市場開拓を目指す日本企業の方々とのマッチングのための個別商談会を開催します（無料で通訳をご用意します）。
実施方法	ウェブページにより商談会の概要やお申込み方法等をご案内します。なお、地方で開催するイベントは、最寄のJETRO事務所にお尋ねください。
料金等	商談会への参加は無料です。
公募・受付時期	JETROのウェブページにてお知らせします。 http://www.jetro.go.jp/events/tradefair/
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（JETRO） TEL 03-3582-5511

事業準備＞国内で行う海外取引先の開拓

施策番号：４３	国際展示会（国内開催）出展支援 【中小機構】
支援内容	海外バイヤーが多く訪れる国際展示会への出展を支援します。商談資料・HPの翻訳や窓口相談を活用した事前準備支援、専門家及び通訳等による出展時の支援、出展後の商談フォローなどの支援を行います。
実施方法	実施展示会を決定後、ウェブページ等で出展企業を募集します。
料金等	経費の一部を中小機構が負担します。
公募・受付時期	実施展示会を決定後、ウェブページ等で出展企業を募集します。 http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/event/index.html
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 販路支援部（展示会・トレードショー担当） TEL 03-5470-1529

事業準備＞国内で行う海外取引先の開拓

施策番号：４４	中小企業CEOネットワーク事業 【中小機構】
支援内容	日本企業との合併会社設立や代理店契約締結、日本製品の購入を希望する海外企業の経営者等を日本に招聘し、企業経営者間の交流会を行うほか、日本企業との商談会を開催します。
実施方法	商談会を含めた企業経営者間の交流会を開催します。 http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/event/079929.html
料金等	商談会への参加は無料です。
公募・受付時期	ウェブページ等で参加企業を募集します。
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 販路支援部 販路支援課（海外展開支援担当） TEL 03-5470-2375

事業準備＞国内で行う海外取引先の開拓

施策番号：45	マッチングサイト「J-GoodTech（ジェグテック）」 【中小機構】
支援内容	「J-GoodTech（ジェグテック）」は、優れた技術・製品を有する日本の中小企業を大手企業や海外企業につなぐ、ものづくり BtoB マッチングサイトです。ウェブ上での情報発信に加え、商談会の開催や専門家による仲介サポート等の支援を効果的に組み合わせることで効率的なマッチングを実現し、新たな取引や技術提携等につなげます。
実施方法	ウェブページで掲載企業を募集します。 https://jgoodtech.smrj.go.jp/info/publish
料金等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 販路支援部（ジェグテック担当） TEL 03-5470-1824

事業準備＞国内で行う海外取引先の開拓

施策番号：46	ふるさと名物普及環境整備事業 【経済産業省】
支援内容	「ふるさと名物」を通じた地域活性化の機運醸成に向けて、専用のウェブプラットフォームの構築及びPRイベントを行う事業への支援を通じ、海外展開または訪日外国人に対してPRすべき「ふるさと名物」の、全国各地が主体となった提案及びPRを促進します。
実施方法	補助事業者によりウェブプラットフォームが構築され次第、全国各地の「ふるさと名物」の紹介を行う投稿の案内を関係ウェブサイト等にて周知します。
料金等	ウェブプラットフォームへの「ふるさと名物」の投稿は無料。
公募・受付時期	ウェブプラットフォームを通じた「ふるさと名物」の提案は2015年度前半頃を予定。
お問い合わせ先	経済産業省 商務情報政策局 生活文化創造産業課（クリエイティブ産業課） TEL 03-3501-1750

事業準備＞国内で行う海外取引先の開拓

施策番号：47	インフラシステム輸出促進事業 【HIDA・JETRO】
支援内容	相手国キーパーソンに対する研修やインフラ技術等に関する専門家派遣を通じて、我が国インフラ関連技術等の優位性の理解を促進し、我が国中小企業等の海外におけるインフラビジネスの獲得を支援します。
実施方法	ご利用企業を公募します。
料金等	研修生の滞在費、研修実施費、専門家の派遣費用等の経費（ただし、提案企業等の経費を除く）を国が負担します。
公募・受付時期	詳細はウェブサイト等に掲載します。
お問い合わせ先	（一財）海外産業人材育成協会（HIDA）産業推進部産業国際化・インフラグループ TEL 03-3888-8253 （独）日本貿易振興機構（ジェトロ）ものづくり産業部 環境・インフラ課 TEL:03-3582-5542

事業準備＞国内で行う海外取引先の開拓

施策番号：４８	中小企業ノン・プロジェクト無償資金協力	【外務省】
支援内容	途上国政府の要望や開発ニーズに基づき、日本の中小企業の製品を供与することを通じ、その途上国の開発を支援するのみならず、中小企業の製品に対する認知度の向上等を図るものです。具体的には、途上国の開発ニーズに基づく中小企業の製品リスト（注：個別の商標名のリストではありません）を医療や農業、職業訓練等の分野ごとにパッケージとして途上国側に提示し、途上国側の要請内容に基づいた製品を供与します。	
実施方法	資機材の調達には以下の調達代理機関（公募により選定）が競争入札により実施します。 一般財団法人日本国際協力システム（JICS） http://www.jics.or.jp/ クラウン・エイジェンツ（CA） http://www.crownagents.com/Japan.aspx	
料金等	詳細は調達代理機関による公示をご参照ください。	
公募・受付時期	詳細は調達代理機関による公示をご参照ください。	
お問い合わせ先	外務省 国際協力局 ODA中小企業等タスクフォース TEL 03-5501-8000（内線2991） E-mail odakanminrenkei@mofa.go.jp	

事業準備＞海外で行う海外取引先の開拓

施策番号：４９	海外展示会出展サポート	【中小機構】
支援内容	海外で行われる展示会（主に JETRO の「ジャパン・パビリオン」）に出展する企業の方々を対象に、出展の準備段階（海外販路開拓に係るアドバイス、商談資料の作成支援等）から契約等のフォロー（契約実務、輸出入のノウハウ提供等）までの一貫した支援を行います。	
実施方法	詳細は下記お問い合わせ先までお尋ねください。	
料金等	無料（翻訳については、費用の3分の1をご負担いただきます。）	
公募・受付時期	随時受付	
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 販路支援部（展示会・トレードショー担当） TEL 03-5470-1529 E-mail kokusai-tenji@smri.go.jp	

事業準備＞海外で行う海外取引先の開拓

施策番号：５０	海外見本市・展示会出展支援（ジャパン・パビリオン）	【JETRO】
支援内容	ジェトロが主催・参加する海外見本市・展示会のジャパン・パビリオンへの出展をサポート（出展手続、出品物の通関・輸送、広報等、各種サービスをパッケージで提供）します。	
実施方法	ウェブページ等で出展企業・団体を公募します。 http://www.jetro.go.jp/services/tradefair/	
料金等	展示会の出展経費の一部をジェトロが負担します。公募の際に出展案内にて個別にご案内します。	
公募・受付時期	展示会により公募・受付時期が異なるため、ウェブページでご確認ください。 http://www.jetro.go.jp/events/tradefair/	
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） TEL 03-3582-5511	

事業準備＞海外で行う海外取引先の開拓

施策番号：51	海外見本市個別出展支援 【JETRO】
支援内容	日本の中堅・中小企業が、新興国等への海外展開に取り組むにあたり、海外で開催される見本市・展示会に出展する際の経費の一部を助成します。
実施方法	ご利用には事前審査が必要となります。詳細はウェブページによりご確認ください。 http://www.jetro.go.jp/services/tradefair-subsidy/
料金等	助成対象経費および上限額は以下のとおり。詳細はウェブページによりご確認ください。 海外見本市スペース料、または主催者指定基本パッケージ料金費（上限額：100万円）
公募・受付時期	平成27年4月6日～（第1回締切：4月17日、第2回締切：5月13日）
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）展示事業部 展示事業課（個別出展支援班） E-mail faa-gr@jetro.go.jp TEL 03-3582-4936

事業準備＞海外で行う海外取引先の開拓

施策番号：52	海外ミッション派遣 【JETRO】
支援内容	日本企業の方々の関心が高い、あるいは、情報ニーズは高いものの単独企業では情報入手が困難な海外市場、有望投資先に向けて、ミッションを派遣しています。現地では、商業施設、生産現場、工業団地等の視察、関係者との意見交換、ビジネスマッチングなどのプログラムを提供し、日本企業の方々の市場開拓・海外進出をサポートします。
実施方法	ミッションの概要（訪問先、日程、申込方法等）はウェブページ等によりご案内します。 http://www.jetro.go.jp/events/mission/
料金等	ミッションにより異なります。
公募・受付時期	ジェトロのウェブページにてお知らせします。 http://www.jetro.go.jp/events/mission/
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） TEL 03-3582-5511

事業準備＞海外で行う海外取引先の開拓

施策番号：53	ビジネスアポイントメント取得サービス 【JETRO】
支援内容	ご指定の外国企業との現地での商談アポイントメント取得を日本国内の企業に代わってお手伝いします。
実施方法	ウェブページからお申し込みいただけます。 http://www.jetro.go.jp/services/appointment/
料金等	1. 指定企業のアポイントメント1件当たり12,960円（税込）/1社1回 2. 現地スタッフ随行をご希望され、対応可能な場合には上記料金に プラス 21,600円（税込）/1社1回
公募・受付時期	随時受付。 ただし、ご出発予定日の1ヶ月以上前までにウェブページからお申し込みください。
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）お客様サポート課（海外活動支援班） TEL 03-3582-5319 FAX 03-3582-5662

事業準備＞海外で行う海外取引先の開拓

施策番号：54	展示会等出展事業（中小企業活路開拓調査・実現化事業）【全国中央会】
支援内容	中小企業が組合等を中心に海外進出を図るため、組合等が主体となって行う国内外でのF/S事業の他、新製品・新技術等を国内外の展示会等に出展する事業に対して支援を行います。 ※中小企業活路開拓調査・実現化事業は、国内外でのF/S事業の他、本事業で開発した新製品及び新技術等の求評・販路拡大等のための国内外の展示会等への出展・開催が可能です。展示会等出展事業は、国内外の展示会等への出展のみが可能です。
実施方法	ご利用中小企業組合等を公募します。 http://www2.chuokai.or.jp/hotinfo/27katsuro-project.htm
料金等	対象経費の10分の6以内（上限額：1,158万円（展示会等出展事業は、120万円））を全国中小企業団体中央会が負担します。
公募・受付時期	平成27年2月16日～4月16日
お問い合わせ先	全国中小企業団体中央会 振興部 TEL 03-3523-4905

事業準備＞海外で行う海外取引先の開拓

施策番号：55	プロモーションのための在外公館施設利用【外務省】
支援内容	大使館や総領事館の施設（多目的ホール、大使公邸等）を活用し、企業や商品等プロモーションの場として、レセプション、商品展示会、セミナー、試食会等に利用することができます。現地の流通・小売・飲食関係の事業者だけでなく、現地の政府やメディア関係者等を招待できる場合があります。
実施方法	現地の大使館・総領事館でご相談をお受け致します（利用を希望する在外公館の日本企業支援窓口にご連絡ください）。
料金等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	外務省 経済局 日本企業支援室 TEL 03-5501-8000（内線 5808 又は 2525）

事業準備＞製品開発・試験販売

施策番号：56	JAPAN ブランド育成支援事業【中小企業庁】
支援内容	中小企業の新たな海外販路の開拓につなげるため、複数の中小企業が連携し、自らの持つ素材や技術等の強みを踏まえた戦略の策定支援を行います。また、これに基づいて行う商品の開発や海外展示会出展等の取組を支援します。 支援対象：商工会、商工会議所、組合、NPO法人、中小企業者4者以上の連携体等
実施方法	支援対象者を公募します。 http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/japan_brand/index.htm http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/creative/
料金等	【戦略策定段階への支援】補助率：定額、補助上限額：200万円 【ブランド確立段階への支援】補助率：2/3、補助上限額：2,000万円 【プロデュース活動支援】補助率：定額（プロデュースチームにかかる謝金・旅費）
公募・受付時期	【戦略策定段階、ブランド確立段階】平成27年3月3日～平成27年4月3日 【プロデュース活動支援】4月中旬～5月中旬（予定）
お問い合わせ先	中小企業庁 経営支援部 創業・新事業促進課 TEL 03-3501-1767 経済産業省 商務情報政策局 生活文化創造産業課（クリエイティブ産業課） TEL 03-3501-1750

3. 事業開始・拡大段階

事業開始・拡大＞資金調達

施策番号：57	海外展開支援（オーバースーズ21）	【商工中金】
支援内容	中小企業の海外現地法人の事業開始または拡大に必要な資金の融資や各種情報提供を行います。 ・親子ローン…親会社からの転貸形式にて現地法人に貸付 ・現地法人貸付…商工中金が現地法人に対して国内支店またはニューヨーク支店から直接貸付 ・スタンバイ・クレジット…商工中金が海外の現地金融機関に対し債務の保証を行い、現地金融機関が現地法人に直接貸付	
実施方法	商工中金の各営業店でご相談をお受けします。 http://www.shokochukin.co.jp/finance/case/overseas.html	
料金等	所定の金利・保証料が必要となります。	
公募・受付時期	随時受付	
お問い合わせ先	商工中金 国内外の営業店 国際部 海外展開サポートデスク TEL 03-3246-9450	

事業開始・拡大＞資金調達

施策番号：58	グローバルニッチトップ支援貸付制度	【商工中金】
支援内容	日本再興戦略に沿って、産業競争力の強化を目的に、特定分野に優れ世界で存在感を示すグローバルニッチトップを目指す中堅・中小企業等に対し、海外市場に乗り出す際に必要となる長期資金の融資を行います。	
実施方法	商工中金の各営業店でご相談をお受けします。	
料金等	所定の金利が必要となります。	
公募・受付時期	平成27年度当初予算成立後、随時受付	
お問い合わせ先	商工中金 国内外の営業店 国際部 海外展開サポートデスク TEL 03-3246-9450	

事業開始・拡大＞資金調達

施策番号：59	海外展開・事業再編資金	【日本公庫・沖縄公庫】
支援内容	経済の構造的変化に適応するために中小企業が行う海外の地域における事業の開始、海外展開事業の再編等を支援するため、必要な設備資金および運転資金の融資を行います。事業計画の内容や国内雇用等に関する要件を満たす場合は、通常の基準利率より低利な特別利率が適用されます。	
実施方法	日本公庫(中小企業事業・国民生活事業)または沖縄公庫の窓口でお申し込みいただけます。 http://www.jfc.go.jp/n/finance/search/kaigaitenkai.html	
料金等	所定の融資利率が適用されます。	
公募・受付時期	随時受付	
お問い合わせ先	(株)日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル TEL 0120-154-505 沖縄振興開発金融公庫 TEL 098-941-1785	

事業開始・拡大＞資金調達

施策番号：60	海外展開・事業再編資金（外貨貸付） 【日本公庫】
支援内容	海外展開・事業再編資金の貸付対象に該当する方に、必要な設備資金および運転資金について、外貨（米ドル）による融資を行います。事業計画の内容や国内雇用等に関する要件を満たす場合は、通常の基準利率より低利な特別利率が適用されます。
実施方法	日本公庫（中小企業事業）の窓口でお申し込みいただけます。 http://www.jfc.go.jp/n/finance/search/kaigaitenkai.html
料金等	所定の融資利率が適用されます。
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	（株）日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル TEL 0120-154-505

事業開始・拡大＞資金調達

施策番号：61	スタンバイ・クレジット（債務保証）制度 【日本公庫】
支援内容	中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する海外金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入れを行う際、その債務を保証するために日本公庫がスタンバイ・クレジット（信用状）を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援する制度です。新促法、地域資源法、農商工連携法に基づく経営革新計画等の承認又は認定を受けた方が対象となります。
実施方法	日本公庫（中小企業事業）の窓口でお申し込みいただけます。 http://www.jfc.go.jp/n/finance/search/pdf/chusho_kaigai.pdf
料金等	所定の保証料率が適用されます。
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	（株）日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル TEL 0120-154-505

事業開始・拡大＞資金調達

施策番号：62	海外投資関係保証制度 【信用保証協会】
支援内容	中小企業が金融機関から海外直接投資事業資金（※）の融資を受ける際、信用保証協会が債務保証を行うことで、資金調達を支援します。 ※海外直接投資事業資金：海外に設立した法人に対する出資、貸付に要する資金等
実施方法	最寄りの信用保証協会へご相談ください。 http://www.zenshinhoren.or.jp/others/nearest.html
料金等	所定の信用保証料が必要となります。
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	最寄りの信用保証協会 または（一社）全国信用保証協会連合会 TEL 03-6823-1200

事業開始・拡大＞資金調達

施策番号：63	特定信用状関連保証制度	【信用保証協会】
支援内容	海外子会社が現地金融機関から融資を受ける際に、国内金融機関が当該現地金融機関に向けて発行する信用状に関し、国内金融機関に対して親会社（国内の中小企業）が負担する債務について、信用保証協会が債務保証を行うことで、資金調達を支援します。	
実施方法	最寄りの信用保証協会へご相談ください。 http://www.zenshinhoren.or.jp/others/nearest.html	
料金等	所定の信用保証料が必要となります。	
公募・受付時期	随時受付	
お問い合わせ先	最寄りの信用保証協会 または（一社）全国信用保証協会連合会 TEL 03-6823-1200	

事業開始・拡大＞資金調達

施策番号：64	ファンド出資事業	【中小機構】
支援内容	中小企業に対する投資事業を行う民間機関等とともに投資ファンド（投資事業有限責任組合）を組成し、中小企業の資金調達の円滑化と踏み込んだ経営支援（ハンズオン支援）を通じて、ベンチャー企業や既存中小企業の新事業展開の促進または中小企業の再生等を支援します。	
実施方法	投資対象等はファンドごとに異なります。詳細は各投資会社へご確認ください（中小機構のウェブページのファンド検索機能をご活用ください）。 http://www.smri.go.jp/fund_search/cgi-bin/search.cgi	
料金等	—	
公募・受付時期	随時受付	
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 ファンド事業部 TEL 03-5470-1672	

事業開始・拡大＞リスクに備える

施策番号：65	中小企業輸出代金保険	【日本貿易保険】
支援内容	中小・中堅企業の輸出を促進するための専用商品です。保険の引受により、輸出の際のカントリーリスク（為替制限、戦争、支払国に起因する外貨送金遅延等）や信用リスク（取引先の倒産、貨物代金の不払い）についてリスクヘッジします。	
実施方法	保険に関する説明のウェブページ http://nexi.go.jp/product/sme/ 保険に関するご質問、ご相談は、下記問い合わせ先でお受けします。	
料金等	所定の保険料が必要になります。	
公募・受付時期	随時受付	
お問い合わせ先	（独）日本貿易保険 本店営業第一部 保険業務グループ フリーダイヤル 0120-672-094 TEL 03-3512-7563	

事業開始・拡大＞リスクに備える

施策番号：66	中小企業海外PL保険	【日本商工会議所】
支援内容	製造または販売した製品（部品含む）が原因で、海外で第三者の身体事故または財物損壊事故を発生させたことにより、法律上の賠償責任を負った場合に被る損害を保険金（損害賠償金のほか、訴訟費用、弁護士費用等も含む）としてお支払いするものです。	
実施方法	保険の申込方法等に関するご質問、ご相談は、下記問い合わせ先でお受けします。 http://www.jcci.or.jp/hoken/toiawase.html	
料金等	所定の保険料が必要になります。	
公募・受付時期	随時受付	
お問い合わせ先	最寄りの商工会議所 http://www5.cin.or.jp/ccilist/search または日本商工会議所 総務部 TEL 03-3283-7833	

事業開始・拡大＞知的財産に関するサポート

施策番号：67	海外知的財産プロデューサーによる個別企業支援	【INPIT】
支援内容	企業での豊富な知財経験・海外駐在経験を有する知的財産の専門家が、海外ビジネス展開に応じた知的財産リスクやその具体的対策、知的財産の管理・活用（外国出願戦略や海外進出にかかるライセンス・合併等の契約書における留意点等）に関するアドバイス・支援を行います。	
実施方法	ウェブページ（ http://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd/gippd00005.html ） 電話（03-3580-6949）、E-mail（ PA8200@inpit.jp ）からお申し込みいただけます。 http://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd/index.html	
料金等	無料	
公募・受付時期	随時受付	
お問い合わせ先	（独）工業所有権情報・研修館（INPIT） 知財活用支援センター 海外展開知財支援窓口 TEL 03-3580-6949	

事業開始・拡大＞知的財産に関するサポート

施策番号：68	日本発知財活用ビジネス化支援	【経済産業省】
支援内容	中堅・中小企業の知的財産を活用した外国でのビジネス展開の促進を支援するため、ジェットロを通じて以下の取組を行います。 ①有望な知財を保有する我が国の中堅・中小企業の魅力を技術流出に配慮しながら海外に多言語で発信します。 ②知財に関する海外ニーズ調査や見本市出展等を通じ、ビジネスパートナー候補との商談機会の提供等の支援を実施します。 ③技術流出の予防を目的として、知財専門家による助言等を実施します。	
実施方法	詳細に関してはジェットロへ直接お問い合わせください。	
料金等	海外ニーズ調査、見本市出展等の一部事業については、必要経費の一部を当該企業にも負担いただきます（補助率：1/3、2/3）。	
公募・受付時期	ジェットロへ直接お問い合わせください。	
お問い合わせ先	経済産業省 通商政策局 国際経済課 TEL03-3501-1990 （独）日本貿易振興機構（ジェットロ） TEL03-3582-5511	

事業開始・拡大＞知的財産に関するサポート

施策番号：69	防衛型侵害対策支援（中小企業海外侵害対策支援事業） 【特許庁】
支援内容	海外で現地企業から産業財産権の警告や訴訟を提起された中小企業に対して、弁護士への相談や訴訟等の費用の一部を補助します。
実施方法	ジェットロ知的財産課（下記お問い合わせ先）へ申請書等を提出（可能な限り事前にお問い合わせください）。提出のあった申請書等の審査を行い、補助金交付対象を決定します。
料金等	補助率：2／3 上限額：500万円
公募・受付時期	ジェットロへ直接お問い合わせください。
お問い合わせ先	特許庁 総務部 普及支援課 支援企画班 TEL 03-3581-1101（内線 2145） （独）日本貿易振興機構（ジェットロ）知的財産課 TEL 03-3582-5198 FAX 03-3585-7289

事業開始・拡大＞知的財産に関するサポート

施策番号：70	外国出願補助金（中小企業外国出願支援事業） 【特許庁】
支援内容	中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、地域実施機関として都道府県等中小企業支援センター、全国実施機関としてジェットロを通じて、外国への事業展開等を計画している中小企業の方々に対して、外国への出願にかかる費用（外国特許庁への出願料、国内・現地代理人費用、翻訳費用等）の一部を助成しています。
実施方法	応募方法等詳細に関しては、各都道府県等中小企業支援センター、ジェットロへ直接お問い合わせください。 http://www.ipso.go.jp/sesaku/shien_gaikokusyutugan.htm
料金等	補助率：1／2 補助上限額：1企業に対する上限額 300 万円（案件ごとの上限額：特許出願 150 万円、実用新案・意匠・商標出願 60 万円、冒認対策商標出願（※）30 万円）。 ※冒認対策商標出願：第三者による抜け駆け出願（冒認出願）の対策を目的とした商標出願
公募・受付時期	ジェットロ、都道府県等中小企業支援センターでそれぞれ公募時期が異なります。上記ウェブページからそれぞれの機関をご確認の上、直接お問い合わせください。
お問い合わせ先	（事業全般に関するお問い合わせ先） 特許庁 総務部 普及支援課 支援企画班 TEL 03-3581-1101（内線 2145） （ジェットロが実施する事業に関するお問い合わせ先） （独）日本貿易振興機構（ジェットロ）知的財産課 外国出願デスク TEL 03-3582-5642 FAX 03-3585-7289

事業開始・拡大＞知的財産に関するサポート

施策番号：71	模倣品対策の助成（中小企業海外侵害対策支援事業） 【特許庁】
支援内容	中小企業の海外での適時適切な権利行使を促進するため、ジェトロを通じて、海外で取得した特許・商標等の侵害を受けている中小企業の方々に対し、模倣品の製造元や流通経路等を把握するための侵害調査や模倣品業者への警告文作成、行政摘発までにかかる費用の一部を助成しています。
実施方法	応募方法等詳細に関してはジェトロへ直接お問い合わせください。
料金等	補助率：2／3 上限額：400万円
公募・受付時期	ジェトロのウェブサイトにてお知らせします。 http://www.jetro.go.jp/services/ip_service/
お問い合わせ先	特許庁 総務部 普及支援課 支援企画班 TEL 03-3581-1101（内線 2145） （独）日本貿易振興機構（ジェトロ） 知的財産課 TEL 03-3582-5198 FAX 03-3585-7289

事業開始・拡大＞知的財産に関するサポート

施策番号：72	模倣品・海賊版被害相談窓口 【JETRO】
支援内容	知的財産権の問題は、事件が起きてから対応するのではなく、事前に権利を取得するなどの準備が重要です。海外における知的財産問題でお困りの方のご相談（電話、メール可）を受け付けています。
実施方法	来訪（最寄のジェトロ国内事務所で対応。要予約。平日 9 時～12 時、13 時～17 時）、電話（03-3582-5198）、メール（ chizai@jetro.go.jp ）にてご相談をお受けします。 http://www.jetro.go.jp/services/ip/
料金等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）知的財産課 TEL 03-3582-5198 E-mail chizai@jetro.go.jp

事業開始・拡大＞進出時・進出後の相談

施策番号：73	海外事業再編戦略推進支援事業 【中小機構】
支援内容	海外子会社の経営に課題を抱えている中小企業（国内親会社）に対し、専門家による経営診断及び市場調査等を通して、事業再編に資する選択肢を提案することにより、当該課題の解決の推進を支援します。
実施方法	ご利用企業を公募します。
料金等	諸経費の2／3（上限額 200 万円）を中小機構が負担します。
公募・受付時期	平成 27 年 4 月上旬～平成 27 年 5 月上旬 http://www.smri.go.jp/keiei/kokusai/index.html
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 販路支援部 販路支援課（海外展開支援担当） TEL：03-5470-1522

施策番号：74	中小企業海外展開支援弁護士紹介制度	【日本弁護士連合会】
支援内容	日本貿易振興機構（ジェトロ）、東京商工会議所、日本政策金融公庫、信金中央金庫及び国際協力銀行と連携し、中小企業の方々が、海外展開において、相手国側の企業・団体との契約書のチェック等で法的知見を必要とする場合や、トラブルでお困りの場合に、アドバイスをする弁護士の紹介サービスを行っています。	
実施方法	ジェトロ（貿易投資相談）、東京商工会議所（海外展開支援担当コーディネーター及び中小企業国際展開アドバイザー）、日本政策金融公庫（各支店等）、各信用金庫、国際協力銀行、海外展開一貫支援ファストパス制度参加機関、当連合会における一定の審査手続を経た利用機関及び弁護士からの紹介を受けて御案内しています。 http://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/support.html	
料金等	初回相談の冒頭 30 分は無料。その後は、30 分につき 10,000 円（税抜）（※10 時間まで。10 時間以降は要相談。実費は別途）。	
公募・受付時期	随時受付	
お問い合わせ先	日本弁護士連合会 企画部国際課 中小企業海外展開支援係 TEL 03-3580-9940 FAX 03-3580-9840	

施策番号：75	海外進出企業の支援サービス	【JETRO】
支援内容	ジェトロ海外事務所では、海外進出企業向けに現地の経済・産業・制度情報、ビジネス環境等各種情報を提供しています。また、個別相談により問題の解決支援を行います（アジア主要国では実務経験豊富なアドバイザーがきめ細かいアドバイスを行います）。	
実施方法	進出先のジェトロ事務所へお申込みいただけます。 http://www.jetro.go.jp/services/advisor/	
料金等	無料	
公募・受付時期	随時受付	
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） TEL 03-3582-5511	

施策番号：76	在外公館による日本企業支援窓口	【外務省】
支援内容	海外における日本企業のビジネスを後押しするため、外務省では大使館や総領事館を活用して積極的な日本企業支援を展開しています。海外でのビジネス展開に際してお困りのことがありましたら、大使館、総領事館の「日本企業支援窓口」にご相談ください。相談内容に応じ、各種情報提供や相手国政府への行政手続の是正に関する申入れ等を行うことが可能です。	
実施方法	現地の大使館・総領事館の日本企業支援窓口でご相談をお受けします。 （各館の連絡先は下記のウェブページでご確認いただけます。） http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/page22_000526.html	
料金等	無料	
公募・受付時期	随時受付	
お問い合わせ先	外務省 経済局 日本企業支援室 TEL 03-5501-8000（内線 5808 または 2525）	

事業開始・拡大＞現地人材の育成・確保

施策番号： 77	新興市場開拓人材育成支援事業	【HIDA】
支援内容	日本企業の海外展開に必要な現地拠点を強化するために、現地日系企業等の現地人材の育成支援を行います。これにより、現地の産業技術水準の向上や経済発展を図ります。具体的には、中堅・中小企業等の現地拠点において経営・販売・開発・設計・製造等に携わる幹部人材を対象に、日本での受入研修及び現地への専門家派遣を実施します。	
実施方法	ご利用企業を公募します。 http://hidajapan.or.jp/jp/ikusei	
料金等	・研修生の受入費（滞在費、研修費等）の一部補助 ・専門家の派遣費（渡航費、滞在費等）の一部補助	
公募・受付時期	平成 27 年 4 月から随時受付予定	
お問い合わせ先	（一財）海外産業人材育成協会（HIDA）派遣業務部、研修業務部 TEL 03-3549-3050、03-3549-3051	

事業開始・拡大＞現地人材の育成・確保

施策番号： 78	低炭素技術輸出促進人材育成支援事業	【HIDA】
支援内容	先進的な低炭素技術を持つ日本企業の海外展開を促進するため、温室効果ガスの削減に貢献する現地人材の育成等を支援します。具体的には以下の2つです。 1. エネルギーインフラ等の運転・保守管理人材育成のための研修、専門家派遣 2. 現地工場における生産プロセスの省エネ化の支援のための研修、専門家派遣	
実施方法	ご利用企業を公募します。 http://hidajapan.or.jp/jp/teitanso	
料金等	・研修生の受入費（渡航費、滞在費、研修費等）の一部補助 ・専門家の派遣費（渡航費、滞在費等）の一部補助	
公募・受付時期	平成 27 年 4 月から随時受付予定	
お問い合わせ先	（一財）海外産業人材育成協会（HIDA）派遣業務部、研修業務部 TEL 03-3549-3050、03-3549-3051	

対象国・地域が限定されている支援施策

計画策定＞海外情報の収集

対象国・地域：下記ウェブページをご確認ください

施策番号：79	BOPビジネス支援センター 【経済産業省・JETRO】
支援内容	BOPビジネス支援のポータルサイトです。BOP・インクルーシブビジネスや新興国市場開拓に役立つ、支援施策・制度、関係組織情報、国別情報・報告書等を提供しています。また、公募情報、イベント情報等をメールマガジンで配信しています。
実施方法	ウェブページから、情報の入手とメールマガジンの配信登録ができます。 http://www.bop.go.jp/
料金等	無料
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	（BOPビジネス全般に関するお問合せ先） 経済産業省 貿易経済協力局 通商金融・経済協力課 TEL 03-3501-1664 （サイトに関するお問合せ先） （独）日本貿易振興機構（ジェトロ）途上国ビジネス開発課 BOP 班 Email bopbiz@jetro.go.jp

計画策定＞アドバイザーへの個別相談

対象国・地域：下記ウェブページをご確認ください

施策番号：80	BOP /ボリュームゾーン・ビジネス支援サービス 【JETRO】
支援内容	途上国の低～中所得者層を対象とした製品や社会的ニーズに着目して新たに市場参入を目指す日本企業を支援します。海外コーディネーターを活用し、現地の規制・市場情報の収集やビジネスパートナー候補のリストアップなど、相談内容に応じた個別の支援を行います。 ※BOP（Base of the Economic Pyramid）：年間所得が3,000ドル以下の低所得層
実施方法	ご利用には事前審査が必要となります。下記お問い合わせ先にて、ご相談をお受けします。 http://www.jetro.go.jp/theme/bop/advice/
料金等	相談に係る料金は無料です（途上国でのテストマーケティング等に係る費用の一部はご負担いただきます）。
公募・受付時期	随時受付
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）途上国ビジネス開発課 BOP 班 TEL 03-3582-5203 E-mail bopbiz@jetro.go.jp

施策番号：８１	協力準備調査（BOP ビジネス連携促進）	【JICA】
支援内容	年間 3,000 ドル以下で暮らしている貧困層（BOP：Base of the Economic Pyramid）を対象とし、途上国の開発課題（医療水準の向上、安全な水の供給等）解決に貢献する BOP ビジネスについて、提案されたビジネス計画の作成を支援します。	
実施方法	企業等からの BOP ビジネスの提案を公募します。 http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/BOP/index.html	
料金等	採択された企業等に対して、5,000 万円を上限に、BOP ビジネスモデル形成のための調査の実施を委託（調査費用を JICA が負担）します（中小企業は上限を 2,000 万円もしくは 5,000 万円のいずれか選択可能）。 調査期間：最大３年間（企業等からの提案による）	
公募・受付時期	平成 27 年 7 月頃公募予定	
お問い合わせ先	（独）国際協力機構（JICA）民間連携事業部 連携推進課 TEL 03-5226-6960 E-mail ostpp-contact@jica.go.jp	

施策番号：８２	コンテンツ産業の支援サービス	【JETRO】
支援内容	コンテンツ産業（テレビ番組、アニメ、映画、ゲーム、音楽など）の海外展開に取り組む企業の方々をサポートするため、相談会・商談会の開催、海外展示会・見本市等への出展支援を実施します。	
実施方法	ウェブページから関連情報の入手、検索ができます。 http://www.jetro.go.jp/industry/contents/	
料金等	無料	
公募・受付時期	個別事業ごとに異なります。詳細はウェブサイトをご覧ください。	
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）クリエイティブ産業課 TEL 03-3582-1671 FAX 03-5572-7044	

施策番号：83	日用品、生活雑貨等の海外販路開拓支援（キャラバン事業） 【JETRO】
支援内容	日用品・生活雑貨を対象に、中国及びアセアン地域の主要都市にて現地バイヤーとの商談会開催、インターネットメディアを活用したプロモーション、商品モニタリング調査、現地マーケットの情報提供等を実施し、海外販路開拓・拡大を支援します。
実施方法	詳細は下記ウェブページよりご確認ください。 http://www.jetro.go.jp/services/caravan/
料金等	参加費：未定（参考：平成26年度 200,000円）
公募・受付時期	平成27年4月下旬
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）生活関連産業課 キャラバン班 TEL 03-3582-5015 E-mail: caravan@jetro.go.jp

施策番号：84	シリコンバレー・イノベーション・プログラム 【JETRO】
支援内容	イノベティブな技術・製品・ビジネスモデルを有する中堅・中小企業、ベンチャー企業の海外展開を、シリコンバレーのエコシステム（起業支援システム）を活用し、一貫して支援します。ビジネスモデルの構築から商談、資金調達まで、支援企業の状況に合わせて、メニューを作成いたします。
実施方法	ご利用には事前審査が必要となります。詳細はウェブページによりご確認ください。 http://www.jetro.go.jp/services/innovation/
料金等	参加料：未定（参考：平成26年度 18,500円） ※渡航費や現地宿泊費、現地での販売活動費等は含まれません。
公募・受付時期	平成27年4月～5月（予定）
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）イノベーション促進課 TEL：03-3582-5570

施策番号：85	中小企業商標先行登録調査・相談 【JETRO】
支援内容	これから海外への進出を考えている中小企業の方々を対象に、海外展開予定国における商標先行登録状況を調査し、報告書を作成、法的観点を含めた助言をします。
実施方法	ご利用企業を公募します。
料金等	調査対象国・地域（中国、香港、タイ、米国、フランス、ドイツ）の中から、1カ国・地域、3商標、5分類まで無料で調査します。
公募・受付時期	ジェトロのウェブサイトにてお知らせします。 http://www.jetro.go.jp/services/ip_trademark/
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）知的財産課 TEL 03-3582-5198 FAX 03-3585-7289

施策番号：86	海外ビジネスサポートセンター（BSC）	【JETRO】
支援内容	ビジネス・サポートセンター（BSC）は、海外進出を検討する企業に短期の貸しオフィス、アドバイザーによるコンサルティングサービスを提供し、ビジネス立ち上げ時のコストとリスクを軽減します。	
実施方法	ご利用には事前審査が必要となります。詳細はウェブページによりご確認ください。 http://www.jetro.go.jp/services/bsc/	
料金等	国により異なります。（例）タイ・バンコク BSC は、3 カ月間 32,400 円。	
公募・受付時期	随時受付	
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）ビジネス展開支援課 TEL 03-3582-5017 E-mail oba-bsc@jetro.go.jp	

施策番号：87	中小企業海外展開現地支援プラットフォーム事業	【JETRO】
支援内容	主として新興国における中小企業の海外ビジネス支援体制を強化するため、現地の各協力機関と支援ネットワークを構築するとともに、中小企業の個別相談に必要なサービスの提案や紹介、取次ぎ等一元的に行います。	
実施方法	国内：進出企業支援課又は最寄りのジェトロ事務所までお問い合わせください。 http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/ 海外：コーディネーターが在籍する各事務所へご連絡ください。 http://www.jetro.go.jp/services/platform/	
料金等	無料	
公募・受付時期	相談随時受付	
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）ビジネス展開支援課 TEL 03-3582-5017	

施策番号：８８	現地人材の育成及び人材確保等に関する現地ビジネス情報の提供（日本センター） 【JICA】
支援内容	東南アジア、東・中央アジア等に所在する日本センター（※）では、現地ビジネス人材を対象に、経営に必要な実用的ノウハウを提供しています。また、ビジネス研修修了生とのネットワークを活用し、人材確保を始めとする現地ビジネス関連情報の提供や、求人情報の発信、現地企業との交流会の設定や日本センター内施設の貸出も行っています。 ※日本人材開発センター（通称：日本センター）：市場経済移行国における「ビジネス人材育成と日本との人脈形成の拠点」のこと。
実施方法	各日本センターにおいて研修/セミナーへの参加者/参加企業を募集しています。その他サービスについても、個別の相談を受け付けています。詳細は下記ウェブページによりご確認ください。 http://japancenter.jica.go.jp/activities/business.html
料金等	ご利用されるサービスによって料金が異なります。
公募・受付時期	各日本センターにおける人材募集については下記ウェブページを適宜ご参照ください。 パートナー： http://partner.jica.go.jp/RecruitSearchForPrsn 公示情報： http://www.jica.go.jp/announce/notice/index.html
お問い合わせ先	（独）国際協力機構（JICA） 産業開発・公共政策部 民間セクターグループ 日本センター事務局 TEL 03-5226-6698 E-mail japancenter@jica.go.jp

対象分野が限定されている支援施策

施策番号：８９	農林水産情報研究会 【JETRO】
支援内容	ジェトロの有料会員制度。海外の食品産業・農林水産業の最新事情を伝える「Food & Agriculture」（週刊/電子メール、ウェブ）や調査資料（郵送）をお届けします。その他、食品・農林水産に関するセミナー参加料、海外ミニ調査サービス（年間３ユニット分）の無料化や、海外見本市出品料の割引（１０％）を行います。また、農林水産物・食品関連制度、セミナー・イベントの情報をメールマガジン「Food & Agriculture メルマガ」（週刊）で配信します。
実施方法	ウェブページよりお申込みいただけます。 http://www.jetro.go.jp/members/food/
料金等	年会費：５０，０００円（税抜）
公募・受付時期	随時お申し込みを受け付けています。 会期は月に３回（毎月１日、１０日、２０日）開始日があります。
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）お客様サポート課（会員サービス班） メンバー・サービスデスク TEL 03-3582-5176 FAX 03-3582-4572 E-mail jmember@jetro.go.jp

施策番号：９０	海外建設・不動産市場データベース	【国土交通省】
支援内容	アジアを中心とした各国・地域における建設業及び不動産業の許可制度や外資規制等、建設企業及び不動産企業が海外において事業を行う上で必要となる各種情報を提供しています。	
実施方法	ウェブページから情報の入手、検索ができます。 http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/kokusai/kensetsu_database/index.html	
料金等	無料	
公募・受付時期	随時ウェブページにて情報を提供しています。	
お問い合わせ先	国土交通省 土地・建設産業局 国際課 TEL 03-5253-8280	

施策番号：９１	中堅・中小建設企業の海外進出支援事業	【国土交通省】
支援内容	中堅・中小建設企業の海外進出を支援するため、①海外進出のためのセミナー、②海外現地訪問団（ミッション派遣）、③専門家による無料相談（アドバイザー事業）、④メルマガ等での海外進出支援に関する情報提供等を実施します。	
実施方法	実施時期、内容等の詳細はウェブページをご覧ください。 http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_fr1_000023.html	
料金等	支援内容により異なります。詳細は上記ウェブページをご覧ください。	
公募・受付時期	支援内容により異なります。詳細は上記ウェブページをご覧ください。	
お問い合わせ先	国土交通省 土地・建設産業局 国際課 TEL 03-5253-8280	

施策番号：９２	在外公館提供情報（建設企業向け情報提供）	【国土交通省】
支援内容	我が国建設・不動産企業の関心が高い国・地域について、建設・不動産業に関する基礎的な情報や最新動向を在外公館より収集し、提供しています。	
実施方法	ウェブページから情報の入手、検索ができます。 http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/kokusai/kensetsu_database/index.html	
料金等	無料	
公募・受付時期	随時	
お問い合わせ先	国土交通省 土地・建設産業局 国際課 TEL 03-5253-8280	

施策番号：93	民間アタッシェによる海外現地情報	【国土交通省】
支援内容	海外在住の弁護士や日系ゼネコンOBなど、現地事情に詳しい民間人材（通称“民間アタッシェ”）を通じた海外建設・不動産情報を提供しています。	
実施方法	ウェブページから情報の入手、検索ができます。 http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_mn1_000102.html	
料金等	無料	
公募・受付時期	随時	
お問い合わせ先	国土交通省 土地・建設産業局 国際課 TEL 03-5253-8280	

施策番号：94	農林水産物・食品輸出相談窓口	【JETRO】
支援内容	「農林水産物・食品輸出相談窓口」を東京、大阪、各地のジェトロ国内事務所に設置しています。農林水産物・食品の輸出に関する各種問い合わせにお答えします。	
実施方法	ご相談は、農林水産物・食品輸出相談窓口又は最寄のジェトロ国内事務所で受け付けています。	
料金等	無料	
公募・受付時期	随時受付	
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） 農林水産物・食品輸出相談窓口 TEL 03-3582-5646 FAX 03-3582-7378	

施策番号：95	農林水産物・食品の輸出促進	【JETRO・農林水産省】
支援内容	（１）ジェトロを通じた①国内での農林漁業者等向け輸出セミナー・研修及び国内外の有力なバイヤーとの商談会の開催、②海外における現地需要者との商談会の開催、③国際見本市へのジャパン・パビリオンの出展等 （２）複数の事業メニューからなる輸出に取り組む事業者への支援等を実施しています。	
実施方法	実施時期や方法は支援事業ごとに異なりますので、（１）についてはジェトロへ、（２）については農林水産省まで、それぞれのお問い合わせ先にご連絡ください。	
料金等	支援事業ごとに異なります。	
公募・受付時期	（１）ジェトロのウェブページをご覧ください。 http://www.jetro.go.jp/industry/foods/events/ （２）農林水産省のウェブページをご覧ください。 http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e_h27_zigyou/e_h27_zigyou.html	
お問い合わせ先	（１）について （独）日本貿易振興機構（ジェトロ）農林水産物・食品輸出相談窓口 TEL 03-3582-5646 FAX 03-3582-7378 （２）について 農林水産省 輸出促進グループ TEL 03-6744-7045	

施策番号：96	海外専門家招聘支援事業	【中小機構】
支援内容	海外展開を目指す中小企業の方に対して、海外から現地の市場ニーズに精通する専門家を招聘し、その専門家が海外向け商品の企画・開発（改良）のアドバイスを提供します。	
実施方法	ご利用企業を公募します。	
料金等	海外専門家によるアドバイスは無料。商品開発に係る費用は自己負担。	
公募・受付時期	平成27年3月下旬～4月下旬	
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 販路支援部 販路支援課（海外展開支援担当） TEL 03-5470-1522	

参考

○中小企業海外展開事例集（中小企業庁編）

中小企業の方が海外展開に取り組もうとする際に、その参考となるような事例を業種、海外展開形態、進出地域別に取りまとめたものです。

<http://i-net21.smri.go.jp/expand/overseas/case/>

○海外展開成功のためのリスク事例集（中小企業庁編）

海外展開に取り組むにあたっての留意事項と、海外展開に取り組んだ企業に実際に起こったトラブル・失敗の「概要」及びそれに対する「対応策とポイント」並びに「活用できる主な支援施策」を取りまとめたものです。

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2013/130628jirei.htm>

○海外事業者との投資提携事例集（経済産業省編）

海外事業者との業務・資本提携を通じた協業を行うことで、海外展開や販路開拓に成功している企業の事例とともに、その「メリット」や生じる可能性のある「リスク」、業務・資本提携を行う際の「ポイント」や「留意点」などを取りまとめたものです。

<http://www.meti.go.jp/policy/investment/5references/jirei.html>

海外展開支援機関の連絡先一覧

組織名	連絡先	施策番号
一般財団法人 海外産業人材育成協会（HIDA）		
政策推進部	TEL：03-3888-8257	36
新国際協力事業部	TEL：03-3888-8260	37
産業推進部	TEL：03-3888-8253	47
派遣業務部、研修業務部	TEL：03-3549-3050 TEL：03-3549-3051	77, 78
一般社団法人 全国信用保証協会連合会	TEL：03-6823-1200	62、63
株式会社 商工組合中央金庫（商工中金）		
国際部海外展開サポートデスク	TEL：03-3246-9450	22、57 58
株式会社 日本政策金融公庫		
事業資金相談ダイヤル 沖縄振興開発金融公庫	TEL：0120-154-505 TEL：098-941-1785	59、60 61
全国中小企業団体中央会		
振興部	TEL：03-3523-4905	54
中小企業投資育成		
東京中小企業投資育成株式会社	TEL：03-3499-0755	12
名古屋中小企業投資育成株式会社	TEL：052-581-9545	12
大阪中小企業投資育成株式会社	TEL：06-6459-1700	12
東京商工会議所		
中小企業部	TEL：03-3283-7745	21
独立行政法人 工業所有権情報・研修館		
知財活用支援センター知財戦略部	TEL：03-3580-6949	67
独立行政法人 国際協力機構（JICA）		
国内事業部中小企業支援調査課	TEL：03-5226-9283	29、30
国内事業部中小企業支援事業課	TEL：03-5226-6333	31
民間連携事業部連携推進課	TEL：03-5226-6960	32、81
青年海外協力隊事務局参加促進・進路支援課 進路相談カウンセラー室	TEL：03-3269-9050	38
青年海外協力隊事務局参加促進・進路支援課	TEL：03-5226-9323	39
国際協力人材部 PARTNER 事務局	TEL：03-5226-6785	40
産業開発・公共政策部民間セクターグループ 日本センター事務局	TEL：03-5226-6698	88

独立行政法人 中小企業基盤整備機構（中小機構）		
販路支援部販路支援課（海外展開支援担当）	TEL：03-5470-1522	9、10、16 17、27 73、96
経営支援部人材育成グループ	TEL：03-5470-1560	33、34
販路支援部（展示会・トレードショー）	TEL：03-5470-1529	43、49
販路支援部販路支援課（CEO ネットワーク事業）	TEL：03-5470-2375	44
販路支援部（ジェグテック担当）	TEL：03-5470-1824	45
ファンド事業部	TEL：03-5470-1672	64
独立行政法人 日本貿易振興機構（JETRO）	TEL：03-3582-5511	6、20、42 50、52 68、75
海外調査計画課	TEL：03-3582-5195	2
海外調査計画課出版班	TEL：03-3582-3518	3、7
ビジネスライブラリー（東京）	TEL：03-3582-1775	4
ビジネスライブラリー（大阪）	TEL：06-4705-8607	4
お客様サポート課eラーニング事務局	TEL：03-3582-5163	5
お客様サポート課会員サービス班	TEL：03-3582-5176	8、89
貿易投資相談課	TEL：03-3582-5651	18
お客様サポート課海外活動支援班	TEL：03-3582-5319	19、24 53
海外展開一貫支援ファストパス制度事務局	TEL：03-3582-5647	23
ものづくり産業課	TEL：03-3582-1673	25
環境・インフラ課	TEL：03-3582-5542	25、47
農林水産・食品事業推進課	TEL：03-3582-5546	25
生活関連産業課デザイン班、キャラバン班	TEL：03-3582-5015	25、83
生活関連産業課ファッション班	TEL：03-3582-1670	25
展示事業課	TEL：03-3582-5541	26、51
新興国進出支援課専門家助成事業班	TEL：03-3582-5397	35
新興国進出支援課インターンシップ支援班	TEL：03-3582-8355	36
TTPP 事務局	TEL：03-3582-5215	41
知的財産課	TEL：03-3582-5198	69、71 72、85
知的財産課外国出願デスク	TEL：03-3582-5642	70
途上国ビジネス開発課 BOP 班	TEL：03-3582-5203	79、80
クリエイティブ産業課	TEL：03-3582-1671	82

イノベーション促進課	TEL : 03-3582-5570	84
ビジネス展開支援課	TEL : 03-3582-5017	86、87
農林水産物・食品輸出相談窓口	TEL : 03-3582-5646	94、95
独立行政法人 日本貿易保険（NEXI）		
本店営業第一部保険業務グループ	TEL : 03-3512-7563	65
日本商工会議所		
国際部	TEL : 03-3283-7876	11
総務部	TEL : 03-3283-7833	66
日本弁護士連合会		
企画部国際課中小企業海外展開支援係	TEL : 03-3580-9940	74
外務省		
領事局サービスセンター（海外安全相談担当）	TEL : 03-3580-3311 （内線 2902、2903）	14
領事局政策課	TEL : 03-3580-3311	15
国際協力局 ODA 中小企業等支援タスクフォース	TEL : 03-5501-8000 （内線 2585）	28
国際協力局 ODA 中小企業等支援タスクフォース	TEL : 03-5501-8000 （内線 2991）	48
経済局日本企業支援室	TEL : 03-5501-8000 （内線 5808、2525）	55、76
農林水産省		
輸出促進グループ	TEL : 03-6744-7045	95
国土交通省		
土地・建設産業局国際課	TEL : 03-5253-8280	90、91 92、93
経済産業省		
商務情報政策局生活文化創造産業課	TEL : 03-3501-1750	46、56
通商政策局国際経済課	TEL : 03-3501-1990	68
貿易経済協力局通商金融・経済協力課	TEL : 03-3501-1664	79
特許庁		
総務部企画調査課活用計画班	TEL : 03-3581-1101 （内線 2156）	13
総務部普及支援課支援企画班	TEL : 03-3581-1101 （内線 2145）	69、70 71
中小企業庁		
経営支援部創業・新事業促進課	TEL : 03-3501-1767	56